（様式４）

誓　　約　　書

令和　　年（　　　年）　　月　　日

熊本県知事　木村　敬　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　当法人（団体）は、旧優生保護法補償金等制度及び相談窓口広報・啓発業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、「参加表明書」及び下記１の添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記２に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

**１　添付書類**

（１）会社概要（様式３）

（２）登記事項証明書（写し可）

**２　参加資格要件**

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件の全てを満たす者とする。

（１）熊本県の「物品調達・業務委託契約等入札参加資格者名簿」の「広報・広告業務」に登録があること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６１号）第１６７条の４第１項の規定に該当しないこと。

（３）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の　申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る更生計画認可の決定を受けていること。

（４）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る再生計画認可の決定を受けていること。

（５）熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成１４年熊本県告示第８１１号）第２条第１項の規定による指名停止の期間中でないこと。

（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に該当しない者であること。

（７）仕様書の趣旨に則り、委託業務内容を遂行する能力を有しているとともに、県の施策等を十分理解し、本事業の実施にあたって県と密接に連携できること。

（８）実施に必要なネットワークと情報、ノウハウを有していること。